



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	米国農政と厚生経済学
Author(s)	高山, 崇; TAKAYAMA, T.
Citation	北海道大學法經會論叢, 13, 131-141
Issue Date	1953-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10748
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_p131-141.pdf



米國農政と厚生經濟學

高山 崇

序

各国に於て採られた農業政策を歴史的に見る時、其処に「經濟的厚生」という主題をめぐる数多くの例証を挙げうるであらう。

此処に「經濟的厚生」なるものは、厚生經濟學という一貫せる体系に依り指向されたものではなく、寧ろ、歴史的社会的發展の必然的所産と見る方が至当であらう。然し、其処に厚生經濟學的な考え方、方法の適用を辿ることも可能ではなからうか。此の様な視点から米國農政を事後的に分析・検証する事は、歴史的諸事象間の錯雜した關係をある一つの体系をもつて恣意的に歪めるといふ危険を犯すことになるが、しかし、このことに依つて体系の持つ理論の一義性が現実的事象に依つて翻される限界を確認するこゝとが出来るといふ利点も亦認めねばなるまい。

此の様な観点から、私は米國農政―特にニューデイル以後の―に於て見られる諸点を厚生經濟學の面より検討して見ることに、す

―經濟政策の目的は全人口に対する極大可能福祉と定義される―

I. Tinbergen *The Dynamics of Business Cycles*, p. 363

米國が農政面に於て積極的活動を示したのは一九三〇年以後に屬する。此の時代までの米國は着々とその經濟的地歩を進め、資本主義經濟の發展に關して憂慮すべき何物もないかの觀を抱かせた。特に二十年代の繁榮は老衰し行くヨーロッパ諸資本主義國の經濟事情に対比する時著るしく対照的であつた。

此の繁榮の原因は大きく分けて次の四つとす事が出来る。

一、電氣・自動車の飽和点が二十年代末まで達せられなかつたこと。

二、建築業の異常な發展

三、国外投資の増加と外國貿易の好調

四、人口増加趨勢の持続

右に見る如き諸原因に依る二十年代の繁榮は、何等強力な經濟

政策の作用に依るものではなく、米國資本主義体制の自動的調整作用に依つて達成されたものであつた。此の様な条件下に於ては經濟政策の働き得る限界は極めて狭く、且つそれ自体消極的なものたらざるを得ない。經濟政策一般が此の様な条件下にある時、農業政策は殆んど其の機能面をもち得ず、國家的観点より見て生産は異常な浪費と困窮の下に行われていた。

當時の農業の置かれていた事情を見ると、生産は慢性過剰生産にくるしめられ、農家資産は一九一九年七百八十億ドルと評価されたものが、一九二九年には五百七十六億ドルに減じ、収入も百五十億ドルから百二十億ドルに夫々約二十%の減少を見せている。

斯かる農業部門の不振・不況を價格關係の人為的操作に依つて救済せんとしたマツクナリ・ホーゲン法は、一九二四年より一九二八年に至るまで三度議會に提出されたが遂に日の目を見るに至らなかつた。此の一事を見ても二十年代の米國農政の性格が理解出来ると思う。

しかし、ビジネスの永久的繁榮の夢、即ちビジネスの繁榮と、ビジネス助長政策の築き上げた機關は一九三十年代に入るや忽然として消散し去つたのである。

循環論的に見て、經濟が内生的諸要因の作用に依つて沈滞より繁榮への道を辿り得るものと考へるならば、同様の推理に依り、一九三〇年以後の不況とその慢性化も亦經濟のその内生的諸要因の自動的作用に依つて好況へと転じ得るのではなからうか。斯かる推理は資本主義体制の置かれている歴史的な位置を無視しては

無意味なものとなる。

三十年代の米國經濟政策は、その經濟の体制的・構造的認識の變革を背景とするものであることを理解する必要がある。

當時の大統領フーバーの一九二九年以後數年間に亘つてかけた資本主義經濟体制の自動的調整、自然調和への信頼は敢なく崩れ積極的な國家に依る經濟政策の意義が改めて認識されねばならなかつた。

一九二九年の大恐慌に依る米國經濟構造の變質は經濟面に対する國家的干渉介入の範圍を著るしく拡大せしめた。

農業政策に関しても著るしく改革的な面が現われるようになつた。次にニュー・デイル下の農政に就いて改革的な諸点を拾ひ検討して見よう。

ニュー・デイル下の農政の重点は次の二つに要約される。

一、農民の購買力を増大せしめるために、生産制限と價格支持を行うこと。

二、農民を負債の重圧より救済するために、低利の農業金融を行うこと。

では斯かる政策は如何なる目的をもち、又いかなる手段に依存していたかを検討して見よう。

一九三三年五月十二日「農業救済及びインフレーション法」が制定され、その第一部 A・A・A「農業調整法」に於てはその目的を次の如く掲げている。

「農産物の生産と消費の均衡を計り、その市場販売を調整することに依り、農産物價格の水準を引き上げ農民が購買する商品に

対する農産物の購買力を各基本期間—煙草を除く全農産物については一九〇九年八月から一九一四年七月まで—の購買力にひとしからしめること」

周知のごとく此の目的は工業製品と農産物との間の購買力の較差を解消し、第一次大戦前の経済の比較的安定せる時期の兩部門生産物価格関係に立ち戻らせることに依つて、農業の慢性的不況を緩和救済せんとするものであつた。而して、此処に見られる如き政策目的を實現せしむべき手段、即ち戰略要因は兩部門生産物価格である。農産物価格に關して見れば、農産物特に主食の需要弾力性は極めて小さいため、供給が需要を超過する場合には価格は大巾に下落し、逆の場合には逆の關係が現はれる。このため農

第 1 表

年次	農産物価格指数	農民購入格数	前者に對する百分比
1929	146	153	95
1932	65	107	61
1933	70	109	64
1934	90	123	73
1935	108	125	86
1936	114	124	92
1937	121	130	93
1938	95	122	78

堀江忠男「ニューディール以後のアメリカ資本主義」p, 34

産物価格を引上げ或は維持せんがためには生産量を切り下げることある点に維持抑制する必要がある。此の基本関

第 2 表

農家所得増大率 (單位ドル)

	1933	1934	1935	1936
現得總金額	5,117	6,348	7,090	7,850
(内) 政府支払額	278	595	498	480
所得總額に對する政府支払の比率	5.4	9.4	7.0	6.1

堀江・同書 p, 36

九日に制定し、生産統制は斯くて政策的戰略要因として採用せられるに至つたのである。

ニュー・ディール農政の効果は第一表に明らかな如く、一九三二年に六一%であつた兩部門生産物の購買力比は一九三七年には九三%にまで回復し、又農家所得も第二表に見る如く一九三三年の五一億一千七百万ドルより一九三六年の七八億五千万ドルへと増加の一途を辿つてゐる。

ニュー・ディール下の経済は一九三八年に至つて下り坂を示し急速に戦争に捲き込まれたためその最終的效果を検討し得ぬ憾は

あるにしても、農政面に就いては戦中戦後を通じてその基本線は改変せられることなく貫かれたため、斯政策は各方面より批判を浴せられている。以下に取り上げる厚生経済学との関係についても猶多く論すべき点を残していると言えよう。此の点は章を改めて論じよう。

二

—もし「善」とは何か」と訊ねられたならば、私は「善は善であり、それは、事物の目的である」と答える。或は「善とは如何に定義すべきか」と訊ねられたならば、私は「それは定義されぬものであり、それが私の答のすべてだ」と答える。厚生ということも善と意味するところは同じである—

Pigon, Wealth and Welfare

ニュー・デール経済政策の目的が「公衆の利益」であり、斯かる目的体系に依つてニュー・デール原則が遂行されたとすれば、此の関係から序に於てのべた厚生経済学との関係も推論しうらと思う。

厚生経済学はサミュエルソンに依つて新旧の両者に分類されているが、此処で取扱うそれは主として後者、即ちピグー厚生経済学である。

ピグーは厚生増大に関して次の如き三命題を設けた。

- 一、国民分配分の平均量が大きければ大きい程
- 二、国民分配分中貧者に帰属する平均取得分が大きければ大きい程

三、国民分配分の年々の量、及び貧者に帰属する年々の取得分の変動が少なければ少ない程、経済的厚生は増大するものである。

これらは換言すれば、国民所得の増大、均等なる配分、そして安定を目的とする命題である。此の命題が現実妥当なるためには、個人效用の可測性、ひいては社会的更生函数の確定が前提されねばならない。然し此の場合一応サミュエルソンに依る諸仮定を設けることに依つて

$$W = U_1 + U_2 + U_3 + \dots + U_n \quad (1)$$

が成立するものとする。

問題の性格上厚生函数を農業部門と非農業部門との二つに分ける。斯くすることに依り

$$W = W_a + W_n = (U_a^1 + U_a^2 + U_a^3 + \dots + U_a^n) + (U_n^1 + U_n^2 + \dots + U_n^n) \quad (2)$$

(^aは農業部門、ⁿは非農業部門)

又單純に效用が所得に比例するものとするれば

$$U_a^i = \phi_a^i(E) \dots \dots \dots (3) \quad P \text{ は任意の個人}$$

所得は価格と供給量との函数、又は生産各要素—此処では資本Cと労働Lのみを考える—の函数と考へ得るから

$$U_a^i = \phi_a^i(E) = \psi_a^i(S_a, P_a) = F_a^i(C, L) \dots \dots \dots (4)$$

(2)式と(4)式とより

$$W_a = \sum_{p=1}^n \phi_a^p(E) = \sum_{p=1}^n \psi_a^p(S_a, P_a) = \sum_{p=1}^n f_a^p(C, L) \dots (5)$$

が得られる。(5)式は部分厚生が部分所得に比例することを示す。斯の如く厚生と所得の一義的な比例関係を仮定することに依り、ニュー・デール下の農業の厚生を検討して見よう。

第三表は此の關係を示すものである。之に依つて見るも明らか
な如く農業部門の厚生は年々著るしく増大している。これを単純

第3表 (第2表に依る)

年次	$W_a = E_a$	増加率
1933	5,117	100.0
1934	6,348	124.6
1935	7,090	138.6
1936	7,850	153.4

に非農業部門及び農業部門に於ける需要の大ききに左右される。而して W_a 函数は U_a に依存し、 U_a は P_a の函数であり、 P_a は又需要 D の函数であるとすれば、 W_a は D の函数であると言ひうる。即ち

$$W_a = \Pi(D) \dots (6)$$

が成立つ訳である。斯く見る時ニュー・デール農政は S_a を制限する一方、 W_a の戦略的要因 D を工業政策を通じて増大せしめ、

斯くして P_a 及び E_a を増大せしめようとしたと見る事が出来る。それ故最終の戦略変数は農業部門に対する比重の極めて小さい非農業部門の農産物に対する需要の大きさであつた。單的に言えばA・A・A政策と言つても真に農民厚生の絶対的増大を保証し得た訳ではなく、その効果は一に工業の発達如何にかゝつていたのであるから、全経済政策、特に工業政策の従屬的な一環にすぎなかつたのである。

以上は極めて概念的な函数論的規定であるが、ピグーは國民所得の増大のために限界生産力均等なる原則を採用している。次に限界生産力の観点より問題を検討して見よう。

限界生産力が各企業に於て均等であるという条件が生産の極大を齎すものであることは周知のことである。この条件は次の如く示される。

$$\frac{\partial X_i}{\partial V_{1i}} / \frac{\partial X_k}{\partial V_{1k}} = \dots = \frac{\partial X_i}{\partial V_{mi}} / \frac{\partial X_k}{\partial V_{mk}} = T_{mi} / T_{mk} \dots (7)$$

$$\frac{\partial X_1}{\partial V_{11}} / \frac{\partial X_2}{\partial V_{12}} = \dots = \frac{\partial X_n}{\partial V_{1n}} / \frac{\partial X_n}{\partial V_{1n}} = T_{11} / T_{1n} \dots (8)$$

(7)(8)式は生産因子の最適配分状態は、任意の二生産因子の限界生産力の比がその總ての用途に就いてひとしい場合であり、この比の値は当該生産因子の生産に於ける限界代替率にひとしいといふことを示している。然し、實際に此のような条件を見出すことが出来るであらうか。第四表は工業労働者の年間労賃と農業雇傭労働者のそれとの比較である。此の表に依つて見るも明らかなよ

第4表

年次	工業労働者賃	農業労働者賃	備償賃	百分比
1944	\$ 2,360			
1943	2,156	\$ 803		37.2
1942	1,847	616		33.4
1941	1,495	473		31.6
1940	1,273	390		30.6
1935—1940	1,149	362		31.5
1930—1935	1,038	287		27.6

Schultz, Unstable., p. 107

第5表

地域	1944. 1. 1.
南部太平洋地方	100
南東中部地方	93
南西 "	138
中部太平洋地方	177
北東中部地方	170
ニューイングランド	209
北西中部地方	175
山岳地方	229
太平洋岸地方	335
聯邦	181

Schultz, 同書 p. 112

内部に於ける賃銀率の地域的相違を示す。これに依るも、農業地域別賃銀率も著るしい高低を示していることが観取される。これらの資料に依つて見ると限界生産力均等法則は現実には実証不可能と言はねばなるまい。即ち、ニュー・デイル政策はビグラーの設けた厚生

うに工業部門に於ける労働者の労賃は、農業雇備労働者のその殆んど三倍に達する程の開きを示しているのであつて、(7)式(8)式に見られる如き条件は両部門に亘つては決して満されてはいないのである。又第五表は農業

増大化の第一命題を実現するに至らなかつた。斯くして限界生産力に應ずる所得の分配、即ち第二命題は必然的に実現せられることなくして終つた。

次に厚生経済学の第三命題に就いて見てみる。

第三命題、即ち国民所得の安定はニュー・デイル政策の最も力を入れた点であつたと思う。先にのべた(3)式と(6)式との関係から

$$W_d = \sum_{p=1}^n \phi_p^d(E) = \sum_{p=1}^n \psi_p^d(P_d, S_d) = H(D) \dots (7)$$

が引き出される。即ち S_d を政策的に統制することに依り、 P_d を D との一義的關係に置くことが政策の狙いであつたと言える。斯かる關係にある両変数は直接比例關係に立つ。所得の安定は斯くして D の安定と同義と見做される。然るに D は理論経済学より見れば Y の函数、即ち所得の函数で表はされ、 Y は又 I 、即ち投資の函数として表はされる。函数的には次の如く表現されよう。

$$D = F(Y) \dots (8) \quad Y = \psi(I) \dots (9)$$

$$\dots D = F(\psi(I)) \dots (10)$$

消費性向は短期的に見て余り変動を示さないから、 D は Y の変動の大きさに左右される。ヒックス、ハロッド、カレツキー等の述べる如く、景気循環が内生的要因に依つて發生するものとすれば、 Y の変動は資本主義経済体制に於ては不可避的なものとせねばならない。資本主義経済体制という枠内での政策の限界を示す如く、第二表は此の關係を明らかに示している。即ち、一九三七

年九三%まで迫り着いたパリテイ・プライスは一九三八年に至つて、急速に七八%に一五%の減退を見せている。

斯くの如く農業所得安定のための戦略変数は農業部門に於てはSaという一変数であつたが、これを経済全体と結び合せる時戦略変数の比重は大きく非農業部門の安定化のための諸変数—投資の大きさ、利潤率等—に移る。

斯くして農業所得安定のための農業生産内部の戦略変数が、上述した如く、国民所得安定のための戦略変数に対して単なる消極的な役割した持ち得ぬ時、農業政策の性格も亦消極的なものたるざるを得ない。

ピギー第三命題も農業部門に於てはニュー・デイル政策下に於てさして改革的な実現を見なかつたと結論しうるのではなからうか。

然し、少くも厚生立場から見ても、パリテイ・プライスの果たした役割は過小評価さるべきではないと思う。勿論パリテイ・プライスは上述せる如き理論的・現実的制約をもち、更にそれ自体に於て貨幣數量説的限界をもちはずが、これが農業関係調整の一手段として長年月に亘つて採用せられ且保持されているという事実の中には、何らかの合理性がなければならぬ。それ故次に農業に於ける厚生という立場から、今一度その戦略変数としてのパリテイ・プライスを検討して見ることにする。

二

農産物価格は戦中・戦後を通じて好条件に恵まれ上昇傾向を辿

第 6 表

期 間	(1935—1939=100) 農民の受取り価格
1925—1925	139
1930—1934	83
1935—1939	100
1940—1944	143

(Schultz, 同書 p. 90)

第 7 表

年 次	農業者均所得 純所得	労働者賃得 銀所得	百分比
1940	\$ 531	\$ 1,273	42
1942	1,041	1,847	56
1944	1,456	2,360	62

(Schultz, 同書 p. 97 より)

のとなるということである。価格が硬直性をもつと云うことは、資源の有効なる配分のパラメーターとして価格が機能し得なくなることを意味する。然しかゝる欠陥は戦時統制経済に特有なものと

つた。価格の上昇傾向は又所得の増大となつて現われる。六七表はこれらの関係を示す。即ち工業労働者の賃銀所得に対して農業従業者一人当りの平均純所得は、一九四〇年の四二%から一九四二年の五六%へ、そして更に一九四四年の六二%へと飛躍的に増大している。農業労働者一人当り所得のこのような順調な増大は猶、戦争という外生因に依るものとしても、農産物価格の安定と上昇にはパリテイ価格政策もあつかつて力あつたものと言はねばなるまい。

勿論、戦時中の価格政策は、パリテイ価格を中軸とする支持価格政策の型態をとつて来た。

此処で注意せねばならない点は此の様な価格政策が採られた場合価格の硬直性は不可避的なもの

のみは必ずしも言えないのであつて、程度の差はあるにしてもパリテイ価格自身もかゝる性格をはなれることが出来なかつたのである。一見したところ戦中戦後を通じパリテイ価格を中心としたところの農業政策は成功を収めたかに見える。だが生産及び分配に關して見れば上述せる欠陥は直ちに現はれる。先づ生産に与へたパリテイ価格の効果について要約しよう。

第一に資源の有効なる配分に就いて。先にも見た如く農業労働者は工業労働者に比して著るしくその所得は低い。斯くて農村内部に存在する過剰労働力の問題が資源の有効なる配分に關する最も重要な問題として浮び上つて来る。更に第五表にも明らかな如く、農業生産地域間の賃銀差の極めて大きく現はれている現状に於ては、地域間の相対的人口過剰も大きな問題と言はねばなるまい。

斯くの如き労働力の非效率の利用を解消するためにパリテイ価格は如何なる機能を果たしたかを結論する前に、此の問題を解決するものとしてシュルツが提出した農・工兩部門発展速度に就いて触れてみることにする。

戦前・戦中の資料に依つて見るも農産物価格及び農業所得は可成り順調な上昇を見せて居る。そしてこれら二者と兩部門発展率との間には相関關係が見出される。斯くてシュルツは農業と工業との發展率が一對三という値をとる場合に、農産物価格、農業所得も工業に於けるそれらに対するパリテイを獲得し、此の過程に於て過剰労働力の問題も解決されるとしている。この新しい成長率の観点には猶多くの問題とすべき点があることは否定しえな

い。然も猶此処に於て注意せねばならぬことは、彼が農業問題の解決を全經濟との關連に於て見出そうとしたその態度が問題の焦点を唯單に工業部門に移したに止まり、解決は何らなされることなく看過されていることである。この成長率の観点からすれば解決は自然に俟つ他はないであらう。或は又工業成長率助長策が積極的な意図の下に採られることも考えられる。斯くて農業生産は再び三十年代以前の狀態に放置されてよいのであらうか。此の解答は政策主体の歴史的政治・經濟的認識如何にかまつている。然し現在パリテイ価格が政策手段として採られていたのであるから此のパリテイ価格が農業調整ひいては經濟の全機構に關して有効な価格機能を果たしたか否かを検討しよう。有効な価格機能とは、農業生産に於ける有効な配分決定をなさしめる価格の機能と、農産物を消費者に流入せしめるに當つて適当な役割を果す価格の機能をさす。

之に対する解答は、パリテイ価格はこれらの機能を果しえなかつたということにつきる。

先づ第一の機能に關しては、価格運動と農民離村との逆説的關係が之に答えるであらう。

第二の機能に關しては、パリテイ価格に内在する諸矛盾は農産物の需給の均衡を保持し得ず、斯くて生産上の均衡を阻害する如き作用を及ぼし、國家的な見地からするも資源の浪費は依然として阻止し得なかつた。

農業所得に關してパリテイ価格の果たした役割は先にも見た如く明らかである。然し此処で特に注意せねばならない点は、米國農

業に於ける階層の問題である。即ち如何にパリティ価格が正常に機能したとしても、価格丈では此の階層間の所得のアンバランス資金借入れに於けるアンバランス等を解消し得ぬ許りではなく、寧ろ拡大する如き傾向をすら示している。

パリティ価格が此の様な否定的批判に遭ひ、且経済体制が統制より自由な解放的なそれへと移行するにつれ、新たな価格政策が提唱せられるに至つた。経済の自由主義化に照応するところの新なる経済政策の一面、即ちジョンソン理論に就いて章を改めて瞥見してみることとする。

四

シユルツがパリティ価格は有效なる価格機能を果し得なかつたとのべ、新たな価格政策の用具としてフォワード・プライス見越価格、予示価格を提唱したが、これはD・G・ジョンソンに依つて更に發展せしめられている。

見越価格は次にあげる二つの目的をもつ。

一、将来の需給条件に適合する様な最も確かと思われる将来価格の計測値を与えること。

二、農業者の直面している価格の不確実性を減少せしめ、且これを全経済に転嫁せしめること。

此の様な業務は個々の農家をもつてしては殆んど不可能に近いため、政府機関に依つて行はるべき性質のものである。此の限りでは予示価格政策も亦国家政策としての性質をもつ。

此の予示価格と、在来のパリティ価格との相違は、後者が過去

の年次を基準としたバックワード・プライスであり、現時点に於ける非農業部門の運動との密接な関連に於て把握されたものではないため、価格の硬直性が他部門価格との間に不可避免的に摩擦、乃至は不均衡を生ぜしめる傾向をもつに對し、前者は、非農業部門の運動との相関、及び供給に及ぼす自然的諸条件の効果を考慮した上での価格であるため、パリティ価格に見られる様な欠点は相当除去せられるという点にある。斯くて価格予想が正確であるならば、各農家は効果的な資源配分を伴うところの生産計画を樹てうるのであろう。且つ又所得配分も限界生産力的見地からする時改善せられ、安定も亦達成されるであろう。然し、価格予想が不確実な場合には此の様な利点は実現せられぬことは勿論、政府は一定価格を保証する意味での財政負担をせねばならないのである。政府に依る財政負担の点は然し、予示価格政策に於ては著しくその比重を減じていると見られる。

又此の予示価格の一特性は、市場価格を政策価格に依り歪めることなく、価格予想を正確ならしめることに依つて、農家経営方式を此の市場価格に適應せしめることにあるとも言ひ得よう。即ち予示価格は、理論的には、有效な価格機能を果しうるものと考えて差支えないものと思う。需要と供給との一致する点に於て価格が決定されること、そして価格が経済運動のパラメターであることが自由主義的資本主義経済機構の支柱であるが故に、予示価格政策は価格政策として見る時確かに統制より自由への一步を進めたものと言えよう。

然らば此の予示価格政策は、農業の安定的繁榮の積極的基礎た

り得るであろうか。従来の価格政策と対比する時、価格機能面に於ける斬新性は認めねばなるまい。次にこれを景気循環の立場から見ればどうであろうか。ケインズの言う様に、景気変動要因が非農業部門にあり、又近代景気循環論の説く如く、農業諸要因の変動が単に攪乱要因であると見做されるならば、農業に於ける生産及び価格の安定化は、単に攪乱要因を循環体系より消去する丈であり、その体系自体の安定化に積極的な効果を与え得ないであろう。農業の景気変動は此の点からするも不可避的である。

更に、農業に於ける貧乏の問題に関しても予示価格の効果に期待し得ない。

斯くて予示価格の採否は広義の「厚生」なる観点に依ると同時に——寧ろ——在来の制限主義的と自由主義的・国家主義的と國際的政策との二者択一にかゝつていと見られる。國際的観点に立つて農政の方向を考える時、このシカゴ学派の価格政策観には多くの真実があることを認めねばなるまい。然し、この二価格政策の理論的扱一は別としても、現在も猶パリテイ価格方式が基準年次を技術的に現時点に近づける方法を採用する事に依り一般に行はれている事實は、予示価格なるもの技術的不確実性もあるが、大衆の三十年代恐慌の歴史的体験にもとずくところの政治的意識の昂揚に依り、政策の転換が困難なものとなつていのではないかと思はれる。

結

これまで私は三十年代の米國農政の一面の現在に至る推移を概

観して来た。そして、農政と厚生経済学との交渉に就いて検討して見た。其処に見られたものを要約しよう。

先づビッグの厚生の三命題と農政に就いて。此処に再述するまでもなく、ビッグの第一、第二命題は満足されていない。そして第三命題、即ち安定に關してはその政策主力のすべてが注がれていてと見て差支えないものと思う。序にのべた如く、米國農政の本質は厚生経済学にはなかつたのであり、寧ろより一層卑近な農業の救済と、農民所得の可及的維持増大にあつたのであるから、これらの点からするも以上の如く結論しうるであらう。

然し、農政の支柱であり、最大の武器であつたパリテイ価格は又同時に厚生命題実現の手段たり得なかつた。パリテイ価格が此の機能を果し得ぬということは、米國農政と厚生経済学との袂別を意味する。此処で米國農政と厚生の第三命題をめぐつて異論があると思う。然し経済の安定した均衡発展は、唯に厚生経済学に限られた目的ではなく、景気循環政策一般の目的であることを考え合せるとき、農業生産の安定、農産物価格、農業所得の安定は必ずしも厚生経済学の方角へ米國農政が一步踏み出したことを意味しないからである。(註2)

米國農政を厚生経済学的見地から建て直そうとしたシユルツは斯くて予示価格政策を提唱する一面、成長率の観点から厚生積極的実現の可能なることを述べている。然し、此処で注意せねばならぬ点は、予示価格が正確であれば農業生産は有効に行はれ、需給は調節せられ、斯くて農業生産及び所得の安定は得られるであらうが、Ceteris paribus「他の事情にしてひとしい限り」農業の貧困の問題は改善されぬということである。即ち安定は農業者

の所得が工業労働者のそれにひとしくなる事を何ら保証するものではないからである。此の貧困の問題の解決は価格政策以外の他の方法、即ち農業と非農業両部門の成長率の關係に求めねばならぬ。斯くて、シユルツに於ては予示価格政策と成長率の問題とは表裏一体の關係にあるものと考えられる。然るにシユルツは後者の問題に関して何等積極的な提言をなすことなく単なる問題提起に止めている。此の点今少し掘り下げるべきではなからうか。

だが此の様に米國農政の推移を見て来る時明らかに認められる点は、厚生経済学を基礎とする考え方が一般化して来ていることである。厚生経済学が経済政策の基礎となるということは、歴史的に見れば、米國資本主義経済体制内に於て所得の合理的再分配が問題とせられるに至つたということを意味するのではなからうか。斯く考え得るとすれば、又斯かる方向への経済政策の動きが実現されるとすれば、厚生経済学は真に「実証科学」としての意義を与えられるであらう。

然し、現在に於ては、厚生経済学は米國経済政策を動かす基礎ではないのである。

(註1) 此の詳細については久武雅夫「経済分析の数字的基礎」二二三頁以下参照

(註2) 第一章の冒頭にも述べた様に、経済政策の目的は大衆の極大福祉にある。然し此処で言う福祉とは広義の福祉であつて、必ずしも厚生経済学的に解釈されたものではない。それ故、米國農政も広義の農民福祉を問題としたのではあるが、それはこれまで検討した如く、厚生経済学的福祉を問題としたのではないと言えよう。

法經會會員氏名 (A, B, C順)

名譽會員 高岡熊雄

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-------|-------|------|-----|-----|------|----|----|-----|-----|------|----|
| 足羽進三郎 | 遠藤順三郎 | 旗川三代 | 早善茂治郎 | 林善茂 | 原田善 | 池田善 | 伊藤善 | 井上泰俊 | 和泉庫次郎 | 飯島源次郎 | 今林清 | 小澤智 | 駒藤欣 | 工藤元一 | 金弘 | 京禎 | 松野武 | 南野鉄 | 村岡作次 | |
| 中根九次郎 | 岡村精 | 奥田榮 | 大田昌 | 佐藤昌 | 清川繁 | 鹿上忠 | 杉上忠 | 須藤友 | 高倉新一郎 | 高嶋正 | 土屋四郎 | 高山 | 竹内 | 若原 | 上原 | 若木 | 和田 | 和田 | 矢野 | 山本 |